

全ては健康を願う人々のために

 東邦ホールディングス株式会社

株主の皆さまへ

第74期 第2四半期のご報告
2021.04.01 > 2021.09.30

証券コード 8129

社長メッセージ

Top Message

企業価値の向上に向けて、スピード感をもって大胆な改革を実践してまいります。

厳しい経営環境下、連結業績は増収増益

当第2四半期における医療用医薬品市場は、2021年4月に初めて実施された中間年における薬価改定の影響を受けましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及等により患者さまの受診抑制の状況は回復基調にあり、市場はプラス成長となりました。当社におきましては新型コロナウイルス関連製品や取扱卸を限定した商品の売上の伸長等により、当第2四半期の連結業績は、売上高620,845百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益1,863百万円(前年同期比45.6%増)、経常利益4,802百万円(前年同期比13.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,271百万円(前年同期比79.7%増)となりました。なお、中間配当金は1株当たり15円とさせていただきます。期末配当については1株当たり15円(年間配当金30円)を予定しています。

成長戦略を着実に推進

当社グループは中長期的な経営戦略として、既存事業である医薬品卸売事業にとどまらない新たな収益源の獲得に取り組んでおります。再生医療等製品やバイオ医薬品をはじめとするスペシャリティ医薬品の取り扱い拡大への取り組みを強化するとともに、成長分野として期待される凍結乾燥技術やウェアラブル、採血デバイス等の先端技術を有する製薬・ベンチャー企業への投資も積極的に行っております。当社の大きな強みである顧客支援システムにつきましては、お得意先からいただく月々の課金が着実に増えており、当社グループの利益の底上げに大きく寄与しています。この一環として、当連結会計年度から顧客支援システムに関連する子会社3社(ネグジット総研、e健康ショップ、eヘルスケア)を新たに連結化し、患者さまやお得意先のニーズに貢献する顧客支援システムやサービスの開発・提供を加速させることで、当社グループの事業の柱として大きく成

長させてまいります。また、医薬品卸としての社会的使命を果たすため、治療薬やワクチンの配送をはじめとする新型コロナウイルス感染症への対応を進めるとともに、オンライン診療の普及に向けたオンライン診療・服薬指導システム「KAITOS」の取り組みや、TBCダイナベースをはじめとする最新鋭の物流センターを核として、お得意先にも資する、より効率的な物流体制の整備も進めております。

事業活動を通じて社会課題の解決に取り組む

2021年6月30日、当社の子会社である東邦薬品株式会社と当社社員が東京地方裁判所から独占禁止法違反の有罪判決を受けました。当社グループは、今回の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、本文に記載のとおり、コンプライアンスの徹底をはかり、信頼の回復に努めております。

2022年4月4日に移行が予定されている東京証券取引所の新市場区分につきましては、「プライム市場」を選択することを決議しました。また、当社グループは今年6月に女性役員を増員するなど人材の多様性の確保をはじめとしたガバナンスの強化を進めております。引き続き、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、お得意先や地域社会から必要とされる企業であるべく、企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆さまには引き続きご支援・ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

有働 敦



○ コンプライアンス強化の取り組み

2021年6月30日、当社の連結子会社である東邦薬品と当社従業員が、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）を発注者とする医療用医薬品の共同入札に関する独占禁止法違反で、東京地方裁判所から東邦薬品に対する罰金刑2億5千万円と当社従業員に対する懲役刑（執行猶予付き）の判決を受けました。皆さまには、多大なるご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。当社グループは、今回の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法、薬機法の遵守とともに、一切の妥協なくコンプライアンス（法令の遵守と企業倫理の確立）の徹底をはかり、信頼の回復に努めてまいります。



グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会の機能強化

当社グループは、「リスク管理基本規程」に基づき、コンプライアンスを推進するとともに、経営に重大な影響をおよぼすリスクを回避するため、「グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会」を毎年数回開催しています。当該委員会は、当社グループの経営上のリスクに関する情報の収集や評価

を行うとともに、重要リスクを特定したうえで、回避措置、最小化措置について検討を行っています。2020年8月7日開催の第42回委員会からは、当社代表取締役社長の有働敦が委員長の任に当たるとともに、グループ全体から新たに委員を選ばし、機能の強化を図っています。

コンプライアンス研修の実施

当社および東邦薬品では、全従業員に対してコンプライアンス研修を義務付けています。卸公正競争規約、倫理綱領、販売提供活動など、業務に関連する法令やルールについて、毎月のテーマを決めて、改めて社員のコンプライアンス意識を高めています。さらに、全ての営業職に対しては、独占禁止法遵守に係る研修の受講を責務とし、営業部長および部門長等がインストラクターとなって推進することで、法令遵守の周知、徹底を図っています。今後も研修内容を充実さ

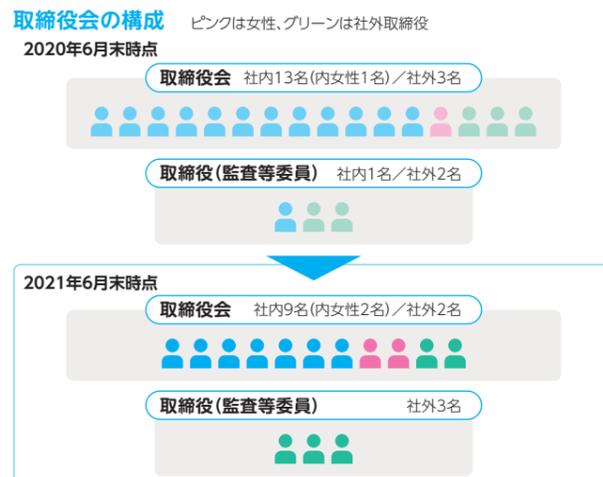
せるとともに、対象範囲を広げて、定期的にも実施してまいります。



コンプライアンス研修の様子

コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向けて

当社グループは、経営活動の透明性と健全性を維持し、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、経営に関する監査や監督の強化をはかるため、コーポレート・ガバナンス（企業の経営を管理・統制する仕組み）の充実に取り組んでいます。取締役の構成に関しましては、2021年6月の株主総会にて、社外取締役の割合を3分の1以上に高めるとともに、女性取締役を1名から2名に増員するなど、経営体制の見直しにも取り組んでいます。



○ 新型コロナウイルス感染症の収束へ向けた取り組み

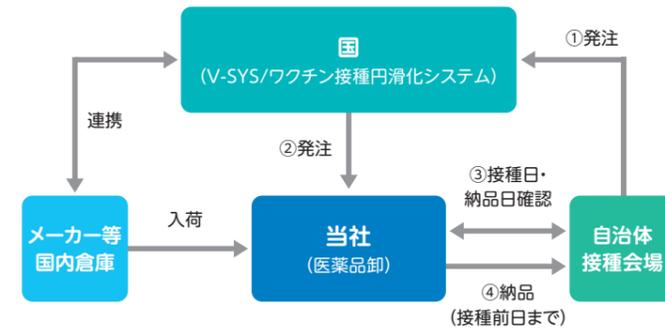
当社グループの卸売事業各社では、全国の自治体から依頼を受け、医療機関や職域・集団接種会場へのワクチンおよび注射用針・シリンジの配送を行っています。当社グループがお届けするワクチンの中には、低温での厳格な温度管理が必要な製品が含まれており、物流センターへの入荷から医療機関や接種会場への配送完了まで、温度の逸脱や製品の破損等の異常がないか常にモニタリングを実施し、接種される方の予約期日までに滞りなく届けられる体制を整えています。

通常の配送以外でも、自治体からの要請で大規模な接種会場から地域の医療機関へワクチンを小分けして配送する事業

所、地域のワクチン配送拠点として安定供給を担う事業所、または接種会場で過不足が生じた場合に接種会場間での配送を担う事業所など、各自治体の実情に合わせ、医薬品卸としての責任を果たしています。

また調剤薬局事業子会社では、薬局店舗内での感染症対策に加え、一般消費者向けの新型コロナウイルス抗原検査キットの取り扱いを開始しました。なお、当社グループにおいては社員およびその家族等約7,400名に対して2回の職域接種を完了いたしました。今後もグループ一体となって新型コロナウイルス感染症の収束に向けて最善を尽くしてまいります。

ワクチン配送の流れ

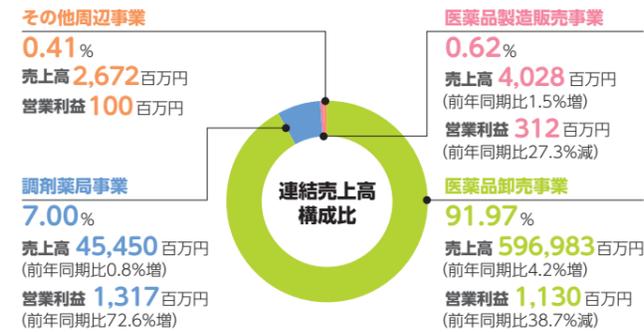


ワクチン配送の様子。搬送装置の温度逸脱がないかチェックしている。

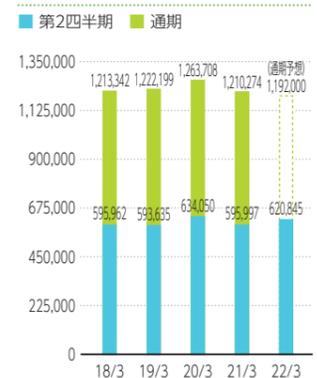
動画でもご覧いただけます
https://youtu.be/OZd_D1sp2JO

財務ハイライト | Financial Highlights (2021年9月30日現在)

事業セグメント別情報



売上高 (百万円)



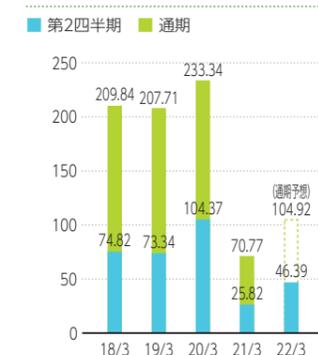
経常利益 (百万円)



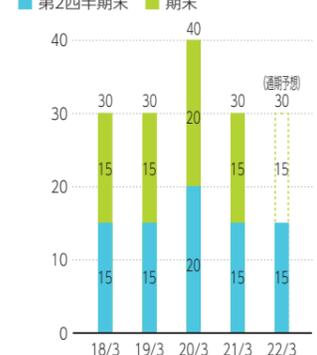
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)



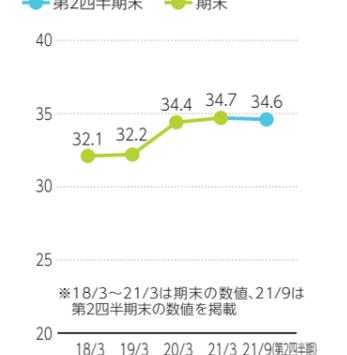
1株当たり四半期(当期)純利益 (EPS) (円)



1株当たり配当金 (円)



自己資本比率 (%)



※1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期の各指標、通期予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 ※2 当期より、ネグジット総研、e健康ショップ、eヘルスケアの3社を新たに連結子会社とするとともに、事業セグメントの区分方法を「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」、「その他周辺事業」の4区分に見直ししております。

▶ 会社データ

会社名	東邦ホールディングス株式会社
本店	〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1 電話番号: 03(3419)7811
丸の内 オフィス	〒100-6613 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー13F 担当: 03(6838)2803
設立	昭和23(1948)年9月
資本金	106億49百万円
株式	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード:8129)
従業員数	7,910名(連結)
グループ 会社	医薬品卸売事業: 東邦薬品(株) 調剤薬局事業: ファーマクラスター(株) 医薬品製造販売事業: 共創未来ファーマ(株) 情報処理事業: (株)東邦システムサービス 不動産事業: 東邦不動産(株) 臨床試験受託・支援事業: (株)東京臨床薬理研究所 情報処理機器の企画・販売業: (株)アルフ スペシャリティ医薬品関連事業: オーファントラストジャパン(株) 院内物流支援事業: (株)ホスピタルパートナーズ 企業経営・医薬経営コンサルティング: (株)ネグジット総研 医薬品に関するインターネット事業: (株)e健康ショップ 情報提供サービス業務、等: (株)eヘルスケア 通所介護施設の運営: 共創未来メディカルケア(株)

▶ 役員

取締役最高顧問	濱田 矩男	監査等委員である取締役(社外)	加茂谷 佳明
代表取締役社長	有働 敦	監査等委員である取締役(社外)	村山 昇作
専務取締役	馬田 明	執行役員	小川 健吾
取締役	枝廣 弘巳	執行役員	上野 淳
取締役	松谷 竹生	執行役員	渡辺 一幸
取締役	中込 次雄	執行役員	池田 聡
取締役	河村 真	執行役員	清水 一樹
取締役	多田 眞美	執行役員	駒井 理
取締役	吉川 晶子	執行役員	能代 愛子
取締役(社外)	渡邊 俊介	執行役員	中田 繁樹
取締役(社外)	永沢 徹	執行役員	臼井 順一
監査等委員である取締役(社外)	中村 耕治	執行役員	成川 拓也

▶ 株主メモ

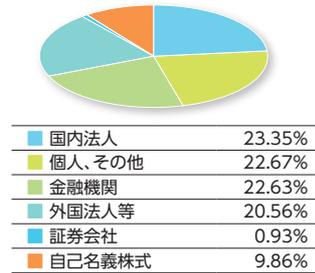
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告(https://www.tohohd.co.jp/)による。 (止むを得ない事由により電子公告できない場合は、 日本経済新聞に掲載する。)
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031(平日9:00~17:00)

(ご注意)

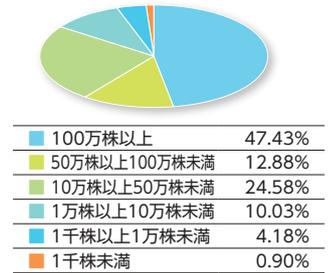
- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。
なお、三井住友信託銀行全国各支店にてお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店にお申出ください。

- ▶ 発行可能株式総数 192,000,000株
- ▶ 発行済株式の総数 78,270,142株
- ▶ 株主数 4,966名

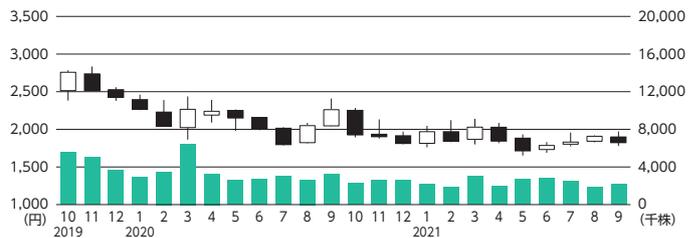
▶ 所有者別株式分布状況



▶ 所有株数別株式分布状況



▶ 株価および売買高の推移(月足)



▶ 株主優待制度

毎年3月31日(当社期末)最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主さまといたします。

2021年3月期の贈呈商品例 ▶

保有株式数に応じて以下の商品を贈呈いたします。

100株以上1,000株未満 保有の株主さま	1,000円相当の 当社取扱商品
1,000株以上 保有の株主さま	3,000円相当の 当社取扱商品

※ご優待内容については見直しをすることがございます。

贈呈時期 毎年7月中の送付を予定しております。

▶ 株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、特別口座に登録されている場合と、証券会社の口座に登録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問合せください。

特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ● 特別口座から一般口座への振替請求 ● 単元未満株式の買取請求 ● 住所・氏名等のご変更 ● 特別口座の残高照会 ● 配当金の受領方法の指定(*) ● マイナンバーに関するお届出・お問合せ 	特別口座の 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031(平日9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人

(*)特別口座に登録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

証券会社の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031(平日9:00~17:00)
● 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。